

目的:「研究が進んでも災害が減らない」事実の壁をブレイクスルーするために、「研究により実際に災害が減る」ことを示す、科学と行政の合体した研究グループによる、世界の具体的都市をデモンストレーションサイトとした、実践的国際防災研究を行う。もって災害研究における我が国の国際的リーダーシップを確保する。

研究計画骨子:

1. 世界(日本を含む)から実践的防災研究の対象都市(複数)を選択する。
2. 理学、工学、医学、人文、社会、行政等の専門家よりなる研究者グループと、モデル都市の融合研究チームを立ち上げる。
3. 対象都市と研究者グループが共同で、災害リスク軽減の実践研究を行い、都市はそれに基づく社会実験を行う。
4. 準備段階2年、実践研究3年を目途の集中研究とする。社会実験はさらに継続する。

研究成果

5. 都市の社会実験を含む、総合的災害リスク軽減策の実践。
6. 災害リスク軽減のためのISO整備。
7. 災害軽減実践国際ネットワークを構成し、今後の世界的な災害リスク軽減の推進母体となる。

なぜ今?

世界中で災害が増加し、災害対策に、国際社会の注目が集まっている。COP16にも対応。世界の災害対策関係者が参加する国際研究プログラム「災害リスク統合研究(IRDR)」が始まっており、災害国日本の貢献が期待されている。

背景

いま日本は、防災に関する大規模国際研究プロジェクトの立ち上げにより、国際的リーダーシップを確保する絶好の時期にある。

国際科学会議(ICSU)、国際社会科学会議(ISSC)、国連防災戦略事務局(UNISDR)が主催し、ユネスコやWMOをはじめ、多くの既存の防災プログラムが参加表明している国際プログラム「災害リスク統合研究(IRDR)」が2009年から始まり、国際プロジェクトオフィスが北京に開設され、キックオフ会議が、2011年3月北京で開催される予定になっている。

当研究プログラムの目的は、「研究が進んでも災害が減らない」と言う事実に応えるために、「研究により実際に災害が減る」ことを示すことにある。

したがってこれは、自然科学、工学、社会科学、人文学、医学などの研究者のみならず、実務者、行政官も参加する統合プロジェクトである。

ICSU の黒田玲子副会長もこの推進に熱心であり、日本学術会議の中に IRDR 小委員会がつくられ、自然科学、社会科学、医学、工学、行政官も加わった研究グループが立ち上がっている。

IRDR のステアリングは科学会議が行っているが、日本からは竹内邦良が副委員長で参加している。

研究プログラムの具体的内容は、以下のとおりである。

- 「加害外力・災害脆弱性・リスク」に関する特性研究
- 災害リスク軽減に関する社会の「意思決定過程」に関する研究
- 上記研究結果に基づく具体的「災害被害の軽減策」
- 過去の災害の科学捜査の事例研究
- 現在危険にさらされている都市の事例対策研究

これに教育プログラムと、長期的データ蓄積プログラムが付いている。

なお当研究の「科学計画書」には、事例研究の対象都市の例として、唯一東京が、経済的災害脆弱性の高い都市として名前が挙げられている。